

自主防災組織の役割と活動



近年、全国各地で発生している地震、台風、豪雨などの災害をきっかけに、「安全で安心な暮らしの大切さ」があらためて認識され、地域の防災に対する関心が高まっています。

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災や平成16年10月に発生した新潟県中越地震では、生き埋めにされたり建物等に閉じ込められた多くの方が自力または家族や隣人によって救助されています。

大規模な災害が発生した直後は、防災機関による対応が困難なこともあり、地域住民が互いに助け合い、人命救助や消火にあたることで被害をより少なくすることにつながります。

自主防災組織とは、住民一人ひとりが「**自らの命は自ら守る**」そして、「**自らの地域は自ら守る**」という考え方にたって、自主的に防災活動を行う組織のことを言います。

自治会、町内会、青年団、婦人会などの地域活動の組織を生かして結成されるのが一般的です。

普段の活動例

- 防災に対する心構えの啓発
(回覧板を使った啓発など)
- 災害発生の未然防止のための地域活動
(地域の巡回など)
- 災害発生に備えて地域を知るための活動
(避難場所等の把握など)
- 災害発生時の活動を習得するための活動
(消火、避難訓練など)
- 災害発生時の活動に備えるための活動
(機材や備蓄品の管理など)



災害時の活動例

- 情報収集伝達活動
(救援情報の伝達など)
- 初期消火活動
(消火器による消火活動など)
- 避難誘導活動
(安否確認や介護が必要な人への援助など)
- 救出救護活動
(負傷者の救護など)
- 給食給水活動
(救援物資の避難所への運搬・分配など)



阪神・淡路大震災における市民による救助・救護活動

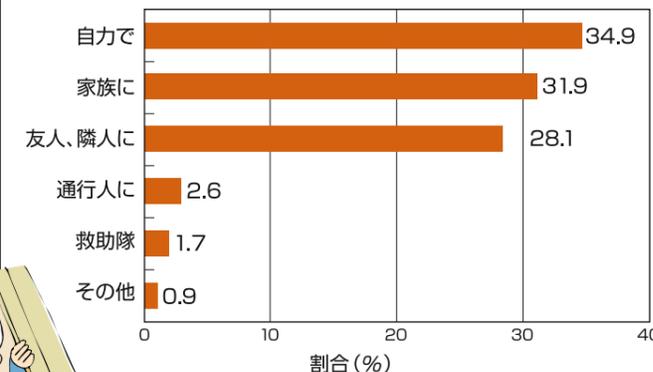
この図は、(社)日本火災学会がアンケート調査した結果です。

阪神・淡路大震災における負傷者の中で、生き埋めにされたり建物や家具に閉じ込められた方の割合は、66.0%にもなりました。

その救助にあたっては、自力で脱出した方が34.9%、家族に助けられた方が31.9%、友人・隣人に救助してもらった方が28.1%でした。



生き埋めや閉じ込められた際の救助



自主防災組織をつくるには



自主防災組織は、地域の住民が組織結成に合意し、規約、組織、活動内容を定めることで成立します。

防災活動を行うためには、市町村や消防機関との連携が必要ですので、市町村役場や消防署に組織の結成を知らせておくといよいでしょう。
(届出の方法は各市町村役場にお問い合わせください)

- 1 自治会などのコミュニティ内で話し合いを進めましょう
A.どの範囲(地域)を対象とするのか
B.どのような活動を行うのか
C.どのような組織にするのか など
- 2 地域の住民が自主防災組織の結成に合意したら、簡単な規約を定めましょう
- 3 自主防災組織が結成されました!
- 4 市町村へ設立を届け出ましょう

